

グローピング

277A・100株

11月29日～12月5日

東証グロス上場

顧客企業の自立・自走を促すDXコンサル

コンサルティングサービスを提供するコンサルティング事業、及び各種SaaSを提供するクラウドプロダクト事業を手掛ける。2024年5月期の相手先別売上高は、本田技研工業<7267>向けが全体の16.6%、三井化学<4183>向けが12.7%、パーソルクロステクノロジー(株)向けが10.3%、MTG<7806>向けが4.3%となる。

Laboro.AI<5586>との共同会社設立や、クラウドプロダクト製品ローンチなど、この先業績拡大へ寄与しそうな要因があり、成長イメージをえがきやすい。ベンチャーキャピタル株主など、特にIPOで不人気につながりそうな要因も見当たらない。公開規模は荷もたれ感がある大きさだが、市場から十分吸収できるとみる。公開株の一部を海外販売する予定である。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	11月13日
ブックビルディング期間	11月14日～最長11月26日
公開価格決定	11月21日～11/27のいずれかの日
申込期間	最短11月22日～最長12月3日 ※公開価格決定日の翌営業日から4営業日の間
払込日	11月28日～12月4日のいずれかの日 ※申込期間最終日の2営業日後
上場日	11月29日～12月5日のいずれかの日 ※払込日の翌営業日

類似会社4社	
フューチャー<4722>	18.7倍(連)
シグマクシス<6088>	20.2倍(連)
ライズCG<9168>	12.4倍(連)
グロスxP<244A>	18.5倍(連)

(PERは11月11日終値の会社側予想ベース)

グロービング

277A・100株

11月29日～12月5日

東証グロース上場

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2022/2	1,017	－	224	－	124	－
2022/5	417	－	106	－	77	－
2023/5	2,606	－	738	－	473	－
2024/5	3,979	52.7%	371	-49.7%	259	-45.3%
2025/5予	－	－	－	－	－	－

連結業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2024/5	4,175	－	378	－	260	－
2025/5予	7,612	82.3%	2,187	477.3%	1,401	437.8%
2024/8 1Q	1,720	－	618	－	399	－

予想EPS／配当 連結：243.84円／0.00円

※予想EPSは上場時発行済株式数で試算

■業績コメント

2025年5月期の業績は、売上高が前期比82.3%増の76.1億円、経常利益が同5.8倍の21.8億円と増収増益の見通しとなっている。

前期においては、パートナークラスを中心にコンサルタントの中途採用に注力し、コンサルタント人員数を着実に伸ばした。また、パートナーを中心としたコンサルタント人材の採用及び育成を強化したことで採用活動費が増加したほか、長期大型案件獲得に向けた営業方法論の確立や内部管理体制の構築により人件費等が増加した。

2025年5月期第1四半期(24年6-8月)においては、前期に確立した長期大型案件の獲得に向けた営業方法論の実践により、新規顧客を獲得するとともに、既存クライアントからの受注も安定的に推移した。また、旺盛な需要を背景に、前期に採用したパートナー及びコンサルタントのビラビリティ(全稼働時間のうちクライアントに対価を請求可能な時間の割合)が大幅に改善している。第2四半期以降においても、同様の傾向が継続すると見込んでいる。なお、通期計画に対する第1四半期末時点における進捗率は、売上高17.2億円で22.6%、経常利益6.1億円で28.3%となっている。

グローピング
277A・100株
11月29日～12月5日
東証グロース上場

基本概要	
所在地	東京都港区南青山三丁目1番34号
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長 田中 耕平 (昭和54年8月31日生)
設立	平成29年1月20日
資本金	9,000万円 (令和6年10月24日現在)
従業員数	新規上場会社188人 連結会社220人 (令和6年9月30日現在)
発行済株式数 (上場時)	5,745,600株 (予定)
公開株式数	公 募 530,000 株 売 出 - 414,000 株 (オーバーアロットメントによる売出141,600株)
想定公開規模	41.0億円～43.2億円 (O A 含む)
事業内容	コンサルティングサービスを提供するコンサルティング事業 及び各種SaaSを提供するクラウドプロダクト事業

売上高構成比率 (2024/5期 実績)				
品目	金額		比率	
コンサルティング事業	4,173	百万円	100.0	%
クラウドプロダクト事業	1	百万円	0.0	%
合 計	4,175	百万円	100.0	%

幹事証券団 (予定)			
	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	未定	未定
主幹事証券	モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	未定	未定
主幹事証券	大和証券(株)	未定	未定
幹事証券	野村證券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	極東証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定

その他情報		
手取金の使途	主に事業拡大のための人件費、オフィス増床等に伴う費用、クラウドプロダクト事業におけるソフトウェアの開発費に充当する予定	
関係会社	(株)アバランチ (連結子会社) コンサルティング事業 上海巨球協英信息技术有限公司 (連結子会社) コンサルティング事業 X-AI.Labo(株) (連結子会社) コンサルティング事業	
VC売却可能分 (推定)	－社 －株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三者割当	年月日	2022年11月10日
	割当先	パーソルプロフェッショナルアウトソーシング(株)(現 パーソルクロステクノロジー(株))
	発行価格	2,500円 ※株式分割を考慮済み

グローピング

277A・100株

11月29日～12月5日
東証グロース上場

大株主上位10者とロックアップ

株主名	持株比率	ロックアップ
輪島 総介	34.10%	180日間
EMMA&KEITO(株)	29.18%	180日間
パーソルクロステクノロジー(株)	6.25%	180日間
(株)KFV	4.17%	180日間
田中 耕平 (社長)	2.42%	180日間
小寺 拓也	1.67%	180日間
大沢 拓巳	1.67%	180日間
増本 秀俊	1.67%	180日間
赤羽 陽一郎	1.67%	180日間
北村 裕樹	1.67%	180日間

■ 銘柄紹介

同社グループは、同社と連結子会社3社で構成されており、準委任契約によるコンサルティングサービスを提供するコンサルティング事業と、各種SaaSを提供するクラウドプロダクト事業の2つの事業を展開している。

[コンサルティング事業]

Joint Initiative (JI) 型コンサルティングでは、新規事業の創造、衰退産業のリカバリ/ポートフォリオ転換、成長産業の創出、持続可能社会の実現(カーボンニュートラル)等を日本産業の復興に向けた社会変革テーマとして掲げており、このようなテーマに取り組むクライアントと同心協力で新規事業/プロダクト・サービスを共創する。

主な特徴として、同社コンサルタントが顧客の立場(出向なども含め)で事業責任者等として事業を推進することで、通常のコンサルティングサービスより一段踏み込んで人材・ノウハウ等を提供し、顧客の事業や改革をハンズオンで実行する。将来的には、新規事業の売上増加・コスト削減等の利益をクライアントとシェアすることも目指している。

一般的なコンサルティングファームがコンサルティングサービスを提供する際には、費用の支払に対してリスクを負わずに役務提供する形が多い傾向にある。リスクを負わないため、コンサルタントが主体的に行動しないという課題を捉え、同サービスでは、クライアントの変革ニーズに対して同社からはノウハウ・人材等を、クライアント側からは人材(社員)・資金等を提供し合い、チームアップを行う。共同で事業変革/新規事業/プロダクト・サービスを共創する役割を果たすことによって、主体者として行動・取組を実施する。

グローピング

277A・100株

11月29日～12月5日

東証グロース上場

従来型コンサルティングでは、事業責任者等の派遣を伴わず“内なる外(外部視点を持ったインサイダー)”としてCxOクラスの伴走者となり、戦略立案・実行/DX・AI活用を支援する。コンサルティングのテーマとしては、JI型、従来型の両方で、経営戦略/新規事業立上/M&A戦略、DX/デジタル戦略の構想策定・実行支援を提供している。

また、一般的なコンサルティングファームのビジネスモデルでは、ノウハウ/知恵を持った人材がクライアント企業にアドバイスすることで対価を得るため、人の“頭数”が重要である。しかし、同社はAI/デジタルツールを活用し、コンサルティング業務を省力化して提供することにより、“人の頭数＝売上”というビジネスモデルからの脱却を目指している。ノウハウ/知恵を人から切り離しAIをフル活用することで、頭数に比例しないビジネスの拡大を志向している点も同社の特徴となる。2024年5月期においては、コンサルティング事業の連結売上高のうち、29.9%がJI型の案件で、残りは従来型コンサルティングとなっている。

[クラウドプロダクト事業]

コンサルティング事業で蓄積した汎用性の高いノウハウをシステム化し、SaaS型プロダクトで提供している。従来エンタープライズ向けに高価格で提供していたコンサルティングノウハウを幅広いクライアントに提供していくため、クラウドプロダクト事業の取組(研究開発)を開始した。2023年5月期より、売上明細データの取り込みで営業生産性の向上を目指すセールススイートの開発を開始し、2024年10月末に製品正式ローンチを予定している。

グローピング

277A・100株

11月29日～12月5日
東証グロース上場

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13 番3 号

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp